

活動内容にみる訪問型関係人口の存立実態 — 個人のライフスタイルに着目して —

管野 貴文¹・安藤 慎悟²・谷口 守³

¹学生会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)

E-mail: s1920459@s.tsukuba.ac.jp

²学生非会員 筑波大学 理工学群 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)

E-mail: s1711218@s.tsukuba.ac.jp

³正会員 筑波大学教授 システム情報系 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)

E-mail: mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

近年、地方の地域づくりに地方の外から貢献する「関係人口」という概念が注目を集めている。関係人口における関わりの深さは、「訪問」と「活動」それぞれの有無によって大まかに定義されてきた。しかしながら、活動内容や実施する者によって関わりの深化しやすさは異なると考えられる。より関わりの深い関係人口を創出するには、この部分の把握は必要不可欠であると言える。本研究では、関係人口が行う活動を、関わり方から4タイプに分類し、それぞれにおける活動実態の把握を行なった。その結果、1)地域への寄与度が高い活動を行う者ほど地域へ訪問する頻度の高い者が多く存在すること、2)個人のライフスタイルを考慮した12の主成分軸によって構成される8グループ間において、各タイプの活動の存立に違いがあることが明らかとなった。

Key Words : shared population, relation, regional activation, lifestyle

1. はじめに

戦後より、地方から働き口を求めて都市へと人口が集中した結果、平成27年の時点で、三大都市圏居住者が国民全体の半数以上を占めている¹⁾。その流れは、地方における人口減少の進行とともに、地域づくりの担い手不足という問題を深刻化させてきた。そんな最中、その担い手を外から補うという方法論とともに、「関係人口²⁾」と言うワードがここ数年、各所において注目されるようになった³⁾。関係人口とは、特定の地域と関わり継続的に活動を行う者であり、定住人口(移住)とも交流人口とも異なる第3の人口と言える。最近の調査では、三大都市圏居住者のうち約2割がこの関係人口であることが明らかとなった⁴⁾。各所でこの新たな人口論を導入した政策が検討されており⁵⁾、今後への期待も伺える。

関係人口には段階性があり、一般的に図-1に示すようなイメージ図が多く用いられている⁶⁾。各段の性質に着目すると「訪問」と「活動」の有無がその段差を生じさせていると言えるだろう。そのうち、「訪問」の有無に着目すると段差は2つに大分できる。1つは地域に訪問し活動する「訪問型」、もう1つは訪問せずに地域と関わる「非訪問型」である。具体的な例を挙げると、前者は

ボランティア活動や祭り・イベントへの参加等、後者はふるさと納税や特産品の購入等が挙げられる。このことから、多様な活動によって関係人口は存在していることがわかる。これらの活動に対する抵抗はそれぞれ異なる上、交流の有無など活動の性質によっては関わりの深化における限界も存在すると言える。しかしながら、「訪問型」部分において、活動内容ごとの段差は描かれていない。更なる関係人口論の展開にあたっては、この活動の段差を関わりの深さと共に把握することが望ましい。

また、関係人口論が誕生した背景には、近年の技術発展が関連していると言える。具体的には、移動時間の短縮やスマホに代表されるIoT・ICTの普及などが地域と関わることを易化させた。現在は技術革新の過渡期であり、多様な関係人口のあり方が混在する時代と言える。その

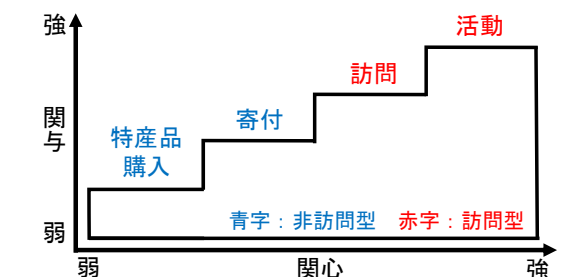


図-1 関係人口のイメージ(参考文献⁵⁾を用いて筆者作成)

ため、現代社会を踏まえた関係人口の議論が求められる。

以上の背景より、本研究では訪問型関係人口の存立実態から、それぞれの活動における段差を明らかにする。また、個人のライフスタイルがその活動へ与える影響を示し、今後の関係人口論の展開における参考情報を得ることを本研究の目的とする。

2. 本研究の位置付け

(1)地域間活動に関する既存研究

関係人口というワードが誕生する以前より、地域間での活動に着目した研究は多くなされてきた。具体的には、農村部における地域間活動に着目した研究⁸⁹⁾、ふるさとを縁とした継続的な関わりに着目した研究¹⁰¹⁾、災害時における地域間援助に着目した研究¹²⁾¹⁴⁾、地域特性別に余暇・交流活動の実態を把握した研究¹⁵⁾¹⁶⁾がある。しかしながら、これらの研究において関係人口という前提が無い場合、関係人口における議論にとってふさわしいとは言えない。関係人口における曖昧さの解消が求められる今日においては、その枠組みのもとで活動実態を把握する必要があると言えよう。

(2)関係人口論に着目した研究

上記にもあったように関係人口には曖昧さが存在する。既存研究では、それを指摘し、地方創生への正しい活用が検討されてきた¹⁷⁾。関係人口の定量化を通してこの曖昧さを解消しようとした研究¹⁸⁾もある。他にも、関係人口創出についてつながりサポート機能に着目し検討を行なった研究¹⁹⁾、他出子という関係人口に着目し実態を把握した研究²⁰⁾がある。しかしながら、そこには訪問型関係人口としての多様な活動が考慮されたものはなく、その把握を行うことの意義は高いと言える。

(3)研究の構成

上記を踏まえ、本研究では訪問型関係人口における活動の存立実態を活動内容別に把握すること、また個人のライフスタイルが各活動内容の存立に対しどのような影響を与えているかについて明示することを目的とする。

上記の目的を達成するために、本研究では、まず2.で研究の位置づけを行い、3.でアンケート調査と活動タイプについて解説する。次に、4.で訪問型関係人口の活動実態について、活動タイプごとの量的関係と関わり深さ(時間)に着目し把握を行う。5.では個人のライフスタイルに着目した類型化を行うことで、訪問型関係人口のグルーピングを試みる。また、それを踏まえて活動内容の存立実態を把握することで、ライフスタイルが活動の存立に与える影響を考察する。最後に、これらの結果を

ふまえ6.で結論を述べる。なお、本研究は国土交通省において実施された関係人口の実態調査²¹⁾を踏まえた内容となっている。具体的には、「都市から地方へ」という関係人口論の発端での考え方を踏襲し三大都市圏居住者を対象とし、「訪問型関係人口」に着目し分析を行う。

(4)研究の特長

本研究の特長は以下に示す通りである。

- 1) 関係人口の中でも地域づくりの担い手として期待される「訪問型関係人口」について、活動内容レベルで実態を把握した新規性の高い研究である。
- 2) 「都市から地方へ」という流れを踏まえた上で、地域に寄与する本質的な訪問型関係人口の活動実態を捉えた有用性の高い研究である。
- 3) 非常に大規模かつ厳密な対象地域設定に基づくアンケート調査を用いて分析を行なった信頼性の高い研究である。
- 4) 関係人口論のさらなる普及が予想される中で、各地域によって求める関係人口は異なるため、活動別の把握は極めて発展可能性が高い。

3. 使用データおよび分析概要

(1)アンケート調査の概要

本研究では、国土交通省が実施した「地域との関わりについてのアンケート」のデータを用いる。その調査概要を表-1に示す。本調査では、関係人口の定義を「日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持つ者」とし、中でもその地域に訪問して関わる者を訪問型関係人口と定義づけている。

1次調査は、その定義に基づく該当者の抽出を行うためのスクリーニングとして実施している。ここでは、個人属性や職業といった基本的な情報に加え、これまでの

表-1 アンケート調査の概要

地域との関わりについてのアンケート		
実施主体	国土交通省国土政策局総合計画課	
手段	Webアンケート調査	
時期	2019年9月	
調査対象(1次調査)	三大都市圏に居住する18歳以上の男女29,254人	
調査対象(2次調査)	1次調査で地域との関わりを持つと回答した9,911人	
有効サンプル数	計16,944サンプル(最大3地域/人、平均1.7地域)	
調査項目	1次調査	<ul style="list-style-type: none"> 個人属性 これまでの居住履歴 職業 ライフスタイル 地域内活動について
	2次調査 (n≒3)	<ul style="list-style-type: none"> 活動先 同行者 きっかけ 頻度と滞在期間 活動内容(過ごし方) 継続意向とその理由 深化意向とその理由

居住地、ライフスタイル、居住地での地域活動を調査する。2次調査では、抽出された訪問型関係人口に対し、訪問先での活動内容や訪問頻度、滞在期間等、関わりの詳細について聴取している。調査対象者のうち、この訪問型関係人口(人数ベース)は33.8%を占める¹⁾。

対象地域は、関係人口として最も必要とされる「都市から地方へ」という流れを考慮し、三大都市圏居住者を対象としている。また、訪問型関係人口が関わる地域が1つではない可能性を考慮し、1人あたり最大3地域まで聴取を行っている。そのため、サンプルは延べ人数となり、必ずしも「人」とはならないことに留意されたい。

(2)活動内容の集約

アンケート調査では、地域に関わるという観点に加え、13種目の活動内容を提示し、取り組んでいるものについて回答を得ている。本研究では、それを政府資料²⁾に倣い、4タイプに分類して分析を行う。その対応関係を表-2に示す。地域づくりに直接寄与する活動を「直接寄与型活動」、テレワークや副業、地元を働き口とする等、就労に関わる活動を「就労型活動」、祭りや交流活動へ参加する活動を「参加・交流型活動」、地域ならではの物事を楽しむ活動を「趣味・消費型活動」とした。これらの活動を比較した場合、それぞれの寄与度は異なることが予想される。しかしながら、それ自体について数字を用いて裏付けをすることはアンケートの設計上難しい。よって、本研究では活動に対する優劣はつけず、異なる関わり方としてのみ捉えることとする。

(3)関わりの深さの計測

前述にもあったように、関係人口には段階性が存在する。本研究では、関わりの深さを活動内容ごとに把握することで、訪問型関係人口内における段階性の実態をより詳細に明らかにする。具体的には、地域との関わりの深さを地域で過ごす時間に置き換え、図-2に基づき検討する。横軸には滞在時間をとり、縦軸には訪問する頻度をとる。共に6件法での聴取となっており、両軸によって構成されるブロックにおける該当割合を比較することで、関わりの深さにおける各段階の存立傾向を把握す

表-2 各活動タイプと該当する活動種目

活動タイプ	活動種目
直接寄与型活動	地域に新たな仕事（産業）を創出するなどの活動
	地域のボランティアや共助活動
	まちおこし関連の企画・運営、または協力・支援
就労型活動	本業として普段行っている業務や仕事
	本業とは異なる仕事
	地元の企業・事業所での労働 農林漁業等での労働
参加・交流型活動	祭りや地域体験プログラム等への参加
	教養・学習の場への参加
	地域の人との交流を楽しむ、人脈をつくる
	地域の交流プロジェクト・コミュニティへの参加
趣味・消費型活動	地域ならではの飲食や買い物 自分の趣味や地域の環境を楽しむ

る。ブロック数は、その他の回答および存在し得ない「1ヶ月程度×10回以上」を除いた35ブロックとした。

4. 訪問型関係人口における活動の実態

(1)訪問型関係人口における活動の量的関係

ここでは、訪問型関係人口が実施する活動の量的関係を見ることで活動自体の存立しやすさについて検討を行う。各活動タイプの存立割合を図-3に示す。最も存立割合が高いのは趣味・消費型活動であり、全ての関わりのうち約3割が該当する。次いで、参加・交流型活動が約2.5割となった。これらに多く該当する要因としては、両者が観光の延長線上に存在する活動タイプであることが考えられる。すなわち、訪問型関係人口内ではなく、交流人口からのステップアップが多く存在するという見方ができる。これに対し、直接寄与型活動および就労型活動は大きく存立割合を落としており、活動の存立に際し抵抗が生じていると考えることができる。

(2)関わりの深さにみる各活動の存立

ここでは、段差を上げる以前に段差が存在するかについて検討する。時間に基づいた関わりの深さと各活動の関連性を図-4に示す。本図より以下の点が読み取れる。

- 1) 各活動の「滞在時間」に着目すると、「参加・交流型活動」および「趣味・消費型活動」の2活動は宿泊を伴う傾向にある。しかしながら、1週間以上の滞在となると割合が激減する。このことから、両者には交流人口よりステップアップした関わりが他よりも多く存在していると考えられる。
- 2) 全ての活動において、1週間以上滞在を示すブロッ

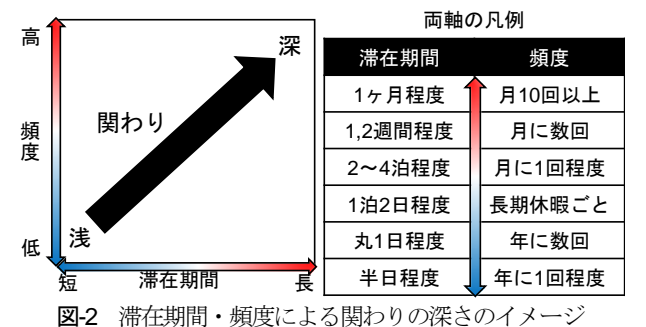


図-2 滞在期間・頻度による関わりの深さのイメージ

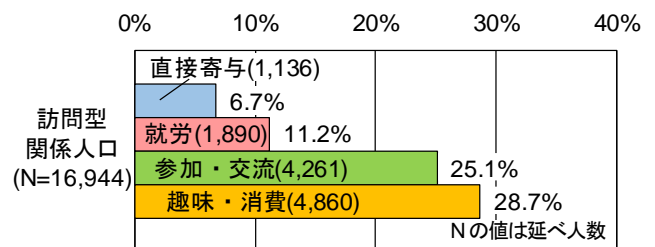


図-3 活動タイプの量的関係

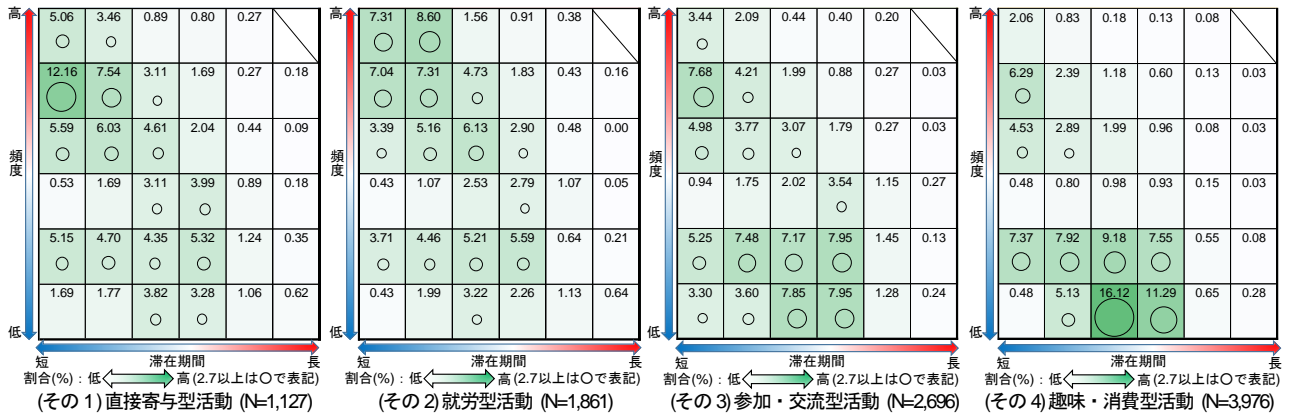


図-4 各活動タイプと関わりの深さの関係

クは低い割合を示している。一方で「頻度」に着目すると、その高低に関わらず広く分布している。大型連休やハッピーマンデー制度が普及する今日では、頻度を重視した関わりが存立しやすい傾向にあると考えられる。

- 3) 直接寄与型活動と就労型活動は他に比べ、高頻度のブロックにて高い割合が目立つ。しかしながら、満遍なく丸が描かれていることから分かる通り、低頻度での活動も一定数存在する。以上のことから、これらの活動における頻度を軸とした段階性の存在が示されるとともに、頻度によるステップアップの可能性が伺える。一方で、他2活動に関しては相対的に頻度によるステップアップが難しいと考えられる。
- 4) 頻度が「長期休暇ごと」である活動は全体的に少ない傾向にはあるが、趣味・消費型活動以外においては滞在を伴った活動が一定数存在している。日帰りでの活動は相対的に少なく、長期休暇の存在が地域との深い関わりを創出している点は興味深い点である。

5. 個人の類型にみる活動存立の差異

4.では活動別に存立実態を把握し、その性質の違いを明らかにした。本章では、その違いを生み出す要因の中でも、個人のライフスタイルに着目し検討する。具体的には、まずライフスタイルに関連する諸変数を主成分分析を用いて集約する。その際、ライフスタイルとはやや異なるが、まちづくり活動に関する変数を介入させている。これによって、訪問型関係人口における地域づくりの担い手としての役割を付加させている。用いた変数の一覧と成分行列を表-3に示す。本研究では、既存研究²⁾を参考に1)固有値1.0以上、かつ2)累積寄与率6割以上という条件を定めた上で、12の主成分軸を抽出し、それぞれに以下の名称を付した。

- A) ノマドワーク軸：就業者の傾向をもちながら特に民間企業の色が強く、テレワークや副業など就労に関する要因が正に大きい。
- B) IT親和性軸：スマートフォン社会に代表される情報技術の発展した社会において創出される趣味・関心の要因が正に大きい。
- C) 自己研鑽軸：自己研鑽や自己実現に関連する趣味・関心の要因が正に大きい。
- D) 地域の担い手軸：まちづくり活動への参加に関する要因が正に大きい。
- E) 単身生活軸：単身世帯のみならず一時的な単身生活者を示す要因が正に大きい。
- F) 男性型アクティブ軸：男性かつ民間系の定職者である傾向が強く、アウトドア・スポーツといった趣味・関心の要因が正に働いている。
- G) 夫婦のみ世帯軸：夫婦のみの世帯が正に大きく、夫婦+子供世帯が負に大きい。
- H) 開放的生活軸：友人・知人との同居が正に働き、旅行・ドライブや食が正に大きい。
- I) フリーランス型生活軸：自営業および農林漁業従事者が正に大きく、友人・知人等との同居が正に働いている。
- J) 公共従事軸：公共団体または公共的団体に所属する就業者が正に大きい。
- K) 複世代世帯軸：直系による複数世代での同居が正に大きい。
- L) ひとり親世帯軸：母子(父子)世帯のみが正に大きい。

(1)訪問型関係人口の類型化

上記の分析より得た主成分得点を用いてクラスター分析を行うことで、訪問型関係人口を8類型(生活グループ)に分類した。類型別の主成分得点の平均を表-4に示す。ここでは、各類型のサンプル数を示すが、この調査では訪問型関係人口に対し、層別抽出等を行っていない。そのため、あくまで参考値として取り扱うことに留

表-3 ライフスタイルを考慮した主成分分析結果

変数(注1)		主成分軸											軸の凡例	
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		L
個人属性	性別(1男性 0女性)	0.28	-0.02	-0.10	0.11	-0.07	0.59	0.15	-0.22	-0.06	0.17	0.02	-0.24	軸の凡例 A: ノマドワーク軸 B: IT親和性軸 C: 自己研鑽軸 D: 地域の担い手軸 E: 単身生活軸 F: 男性型アクティブ軸 G: 夫婦のみ世帯軸 H: 開放的生活軸 I: フリーランス型生活軸 J: 公共従事軸 K: 複世代世帯軸 L: ひとり親世帯軸
	年齢	-0.21	-0.59	0.20	0.13	-0.22	0.04	0.29	-0.06	0.11	-0.12	-0.11	-0.24	
	定職者Type-Pr(注2)	0.47	0.11	-0.16	-0.03	0.18	0.58	-0.15	0.17	-0.33	-0.21	0.02	0.14	
	定職者Type-Pu(注3)	-0.02	-0.02	0.06	0.02	0.05	0.03	-0.07	-0.02	0.03	0.89	-0.06	0.00	
	定職者Type-Se(注4)	0.26	-0.03	0.16	-0.03	-0.11	0.04	0.04	-0.20	0.72	-0.04	0.05	-0.06	
	非定職者(注5)	0.33	-0.02	-0.05	-0.03	-0.09	-0.82	0.10	0.02	-0.22	0.05	0.04	-0.12	
	無職(注6)	-0.85	-0.07	0.09	0.06	-0.07	0.05	0.08	-0.08	0.14	-0.18	-0.06	-0.02	
一時単身	0.18	0.12	0.01	0.06	0.77	0.05	-0.02	0.01	0.03	-0.01	-0.06	-0.03		
世帯属性	単身	0.08	0.02	0.05	-0.06	0.87	-0.01	0.07	-0.09	-0.07	0.05	-0.01	-0.07	
	夫婦+子供	0.03	-0.04	-0.03	0.03	-0.31	0.03	-0.88	0.01	-0.04	-0.02	-0.21	-0.20	
	夫婦のみ	-0.15	-0.19	0.03	0.02	-0.28	0.02	0.74	0.07	0.00	-0.12	-0.37	-0.14	
	母子(父子)世帯(注7)	0.05	0.01	0.09	0.03	-0.11	-0.02	0.06	-0.05	0.00	0.00	-0.05	0.85	
	親世帯と同居	0.10	0.38	-0.06	-0.03	-0.25	-0.02	0.12	-0.09	-0.02	0.17	0.63	0.09	
就労環境	子供世帯と同居	-0.09	-0.19	0.10	0.07	0.05	0.00	-0.08	0.06	0.06	-0.18	0.72	-0.11	
	知人・友人等と同居	-0.02	0.06	-0.32	0.04	0.11	0.00	0.00	0.38	0.56	0.11	0.01	0.11	
趣味・関心	副業	0.73	0.08	0.14	0.06	0.11	-0.07	0.00	-0.03	0.22	-0.06	-0.01	0.01	
	テレワーク	0.64	0.05	0.12	0.11	0.12	0.16	-0.05	-0.02	0.19	-0.12	-0.08	0.02	
	旅行、ドライブ	0.08	-0.03	0.09	0.08	-0.10	0.19	0.14	0.60	-0.10	0.05	0.01	-0.21	
	アウトドア、スポーツ(観戦含む)	0.16	0.15	0.16	0.09	-0.08	0.32	0.06	0.23	-0.07	0.17	0.02	-0.18	
	芸術、文化(鑑賞、収集、活動)	0.01	0.06	0.59	0.03	0.06	-0.04	0.09	0.09	0.03	0.05	0.10	0.00	
	教養、自己啓発	0.08	0.00	0.65	0.01	0.07	0.11	0.01	0.14	0.00	0.19	0.03	0.04	
	ゲーム	0.03	0.66	0.08	0.04	0.05	0.08	-0.04	-0.04	-0.02	0.02	0.05	0.03	
	写真・動画の撮影	0.01	0.57	0.26	0.10	-0.05	0.07	0.07	0.11	0.06	-0.05	-0.10	-0.26	
	SNS	0.05	0.71	0.15	0.06	0.07	-0.05	-0.01	0.13	0.03	-0.06	-0.05	0.02	
	食(料理、グルメ)	0.01	0.15	0.19	0.01	-0.01	-0.11	-0.07	0.67	0.01	-0.05	0.01	0.03	
まちづくり活動	健康、美容	-0.10	0.06	0.43	0.04	0.01	-0.17	-0.02	0.49	0.03	-0.09	-0.05	0.10	
	ハンドメイド、DIY	0.02	0.23	0.48	0.06	-0.07	-0.11	-0.10	0.06	0.03	-0.16	-0.05	-0.01	
	ボランティア、ソーシャルビジネス	0.04	0.08	0.53	0.23	-0.01	0.06	0.02	0.05	-0.03	-0.03	-0.03	0.02	
	まちづくりのための活動	0.05	0.03	0.14	0.69	0.00	0.06	-0.03	0.01	0.01	-0.05	0.05	0.01	
固有値(1.0以上のみを採用)	安全な生活のための活動	0.02	0.03	0.06	0.78	0.00	0.02	0.01	0.04	0.00	0.01	-0.01	-0.01	
	災害に関係した活動	0.01	0.05	0.05	0.76	0.00	0.00	0.03	0.05	-0.01	0.05	0.00	0.00	
	固有値(1.0以上のみを採用)	2.33	1.99	1.93	1.81	1.79	1.61	1.55	1.47	1.15	1.13	1.13	1.13	
	寄与率(%)	7.51	6.43	6.24	5.84	5.78	5.21	4.99	4.73	3.70	3.66	3.66	3.64	
累積寄与率(%)	7.51	13.94	20.17	26.01	31.79	36.99	41.98	46.71	50.42	54.07	57.73	61.37		

注1 年齢以外はダミー変数(該当: 1, 非該当: 0)
 注2 民間団体に所属する職種(会社員、専門職)
 注3 公共または公共的団体に所属する職種(公務員、教員、団体職員)
 注4 自営業または農林漁業
 注5 契約社員またはパート・アルバイト
 注6 専業主婦(主夫)、学生、無職(退職者含む)
 注7 本変数に限り下記条件(非該当: 1, 該当: 0)
 斜字: 絶対値0.3以上
 太字: 絶対値0.6以上
 青: 負 ← 赤: 正

回転法: Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

表-4 クラスタ分析による個人類型結果

分類	主成分得点											
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
I. 公共従事者型	-0.11	-0.08	0.32	0.08	0.21	0.13	-0.31	-0.13	0.09	4.27	-0.32	-0.02
II. 自己研鑽・趣味型	0.25	0.01	0.43	0.09	-0.55	-0.09	0.31	-0.28	-0.09	-0.12	-0.27	4.25
III. ノマドワーカー型	0.92	0.00	0.09	-0.08	-0.24	0.13	0.14	-0.19	3.39	0.04	0.08	-0.25
IV. 多世代・若年型	0.03	0.68	-0.13	-0.21	-0.48	-0.05	0.21	-0.09	-0.24	0.02	2.22	0.03
V. 活動的父親型	-0.19	0.09	-0.02	0.32	0.34	0.39	-0.90	0.09	-0.17	-0.29	-0.33	0.17
VI. 単身男性型	0.03	0.07	-0.03	-0.16	1.83	0.42	0.14	-0.11	-0.28	-0.23	-0.02	-0.01
VII. 非活動的ノマド型	0.70	-0.21	-0.09	-0.07	-0.07	-1.79	0.11	0.05	-0.50	0.03	-0.30	0.54
VIII. 夫婦のみ世帯型	-0.58	-0.43	0.01	-0.22	-0.38	0.37	1.07	0.10	-0.06	-0.34	-0.45	-0.12

青: 負 ← 赤: 正 太字: 絶対値0.5以上

意する必要がある。なお、表-4の類型は、関わりを深めるにあたって重視すべき「頻度」の平均値が高いものから順に並べている。本図および前述の主成分軸から、各類型において以下の特性が読み取れる。

- I. 公共従事者型(N=692)
公共従事軸が正に大きい。公共団体では震災時などに人材派遣などの他地域援助を行う傾向にあり²³⁾、この活動が訪問型関係人口を創出している可能性が考えられる。
- II. 自己研鑽・趣味型(N=628)
自己研鑽軸が正に大きい。本軸に関する趣味・関心が幅広いため、結果的に訪問型関係人口の創出へと結びついている可能性が考えられる。他にも、単身ではないながら、母子(父子)家庭や夫婦のみ世帯など、世帯の構成員は少ない傾向にある。
- III. ノマドワーカー型(N=963)

- ノマドワーク軸およびフリーランス型生活軸が正に大きい。情報技術の発展および産業構造の変化により、近年増えつつある「ノマドワーカー」が連想される。今後の技術革新を考えれば、増加が期待されるグループと捉えることもできる。
- IV. 多世代・若年型(N=1,863)
IT親和性軸および複世代世帯軸が正に大きい。前者は若年層の性質も兼ねており、今日の情報化社会に順応した個人による類型と考えることができる。また、親(子供)世帯との同居傾向が強く、他に比べ、互いに影響を及ぼし合いやすい環境下にあると言える。
- V. 活動的父親型(N=4,942)
夫婦のみ世帯軸が負に大きく、地域の担い手軸や男性型アクティブ軸が正に働いていることから、活動的な父親型の特性が連想される。また、地方が求める訪問型関係人口の姿に最も近い類型とも言える。
- VI. 単身男性型(N=2,391)
単身生活軸が正に大きく、男性型アクティブ軸も正に働く。晩婚化や都市部における性別人口比の偏りを考えるとネガティブに感じるが多いが、訪問型関係人口においては、貴重な一つのターゲット

ットとして捉えることができる。

VII. 非活動的ノマド型(N=2,326)

ノマドワーク軸が正に大きい一方で、フリーランス型生活軸が負に働いている点がⅢの「ノマドワーカー」とは異なる。これを踏まえると、多様な働き方を一般企業等で実践する者がこれに該当すると考えられる。また、男性型アクティブ軸が負に大きいこと、ひとり親世帯軸が正に大きいことから、本類型には女性が多い傾向にあると言える。

VIII. 夫婦のみ世帯型(N=3,139)

夫婦のみ世帯軸が正に大きく、単身生活軸および複世代世帯軸が負に働いており、現代における夫婦のみ世帯の増加が訪問型関係人口の類型に少なからず影響を与えた結果と言える。また本類型は、Ⅱ親和性やノマドワーク等「新しさ」に対し、負の傾向を示している。

(2)類型別にみた活動の存立実態

訪問型関係人口は8つの類型に分類できることがこれまで明らかになった。そのライフスタイルの違いによっては、訪問型関係人口へのきっかけや関わり方が異なると考えられる。ここでは、各類型における活動をタイプ別に比較し差異について検討する。各類型における活動タイプ別の存立割合を表-5に示す。本表より以下の結果が読み取れる。

- 1) 直接寄与型活動では、I. 公共従事型が最も高い割合を示した。4.では公共団体における援助活動の実施による関わりの創出の可能性が示唆されたが、それは本活動の増加にとっても効果的であると考えられる。
- 2) 加えて、II. 自己研鑽型やV. 活動的父親型、VI. 単身男性型も比較的直接寄与型活動の割合が高い。これらの類型には共通してアクティブ性があり、本活動には活動意欲と活動する余裕の双方が満たされている必要があると言える。
- 3) 2)については、参加・交流型活動についても同様

表-5 個人類型ごとに見た活動の存立実態

グループ	直接寄与**	就労**	参加・交流**	趣味・消費**
I	10.1% <small>斜</small>	14.6%	22.4%	25.6%
II	7.6%	12.9%	17.0%	25.0%
III	6.9%	19.6% **	19.0%	25.0%
IV	5.4% **	12.0%	16.9%	26.1% <small>斜</small>
V	8.1% **	11.9%	19.0% <small>斜</small>	21.2% **
VI	7.9%	14.1% **	18.0% <small>斜</small>	25.6% <small>斜</small>
VII	4.5% **	8.3% <small>斜</small>	16.0%	23.0% **
VIII	4.8%	4.9% **	15.3%	23.3% **
全体平均	6.9%	12.3%	18.0%	24.3%

**1%有意(独立性の検定) **1%有意 *5%有意(残差分析)
太字 : 最大値 **斜字** : 最小値

のことが言える。

- 4) 就労型活動に着目すると、「ノマド」という共通項を持つⅢ.ノマドワーカー型とⅦ.非活動的ノマド型との間で大きな差異が生じている。働き方改革の推進によって、本活動の増加が期待されるが、Ⅶ.のような人材に対しては、他活動によるアプローチが求められる。
- 5) 趣味・消費型活動は全体的に多い傾向にある中で、V. 活動的父親型の割合がやや低い。本類型は地域の担い手としての性格が強く、訪問型関係人口としての価値が高いと考えられる。彼らの関わりを創出することの重要性とともに、他活動の存立へ誘導することが望まれる。

IV. 単身男性型からVIII. 夫婦のみ世帯型 までの類型では、趣味・消費型活動の存立割合が有意に高い。そのため、訪問型関係人口をより多く創出するにあたっては、本活動によるきっかけづくりが最も効果的であると言える。しかしながら、これらは関わりを深めるという段階にて大きな抵抗を生ずる。人口減少が進む地方部においては活動の質を求める必要性があり、必ずしも多く見られる活動に着目し施策を展開すればよいとは決して言えない。

6. おわりに

本研究では、都市部における訪問型関係人口が行う活動をタイプ別に把握することで、各活動の存立実態を明らかにした。得られた成果は以下の通りである。

- 1) 訪問型関係人口には多様な活動が存在していることが明らかとなった。また、各活動における「存立のしやすさ」と「関わりの深めやすさ」はそれぞれ異なり、活動によっては地域の担い手としての役割を果たすことが難しい可能性も示唆された。
- 2) また、地域との関わりの深さを滞在時間と頻度という時間に着目して把握したところ、滞在期間が数泊で頭打ちになる一方で、頻度はその高低に関わらず広く分布していることが明らかとなった。このことから、地域と接する時間を増やすにあたっては、滞在期間を伸ばすよりも頻度を高める取り組みが効果的であると考えられる。
- 3) 各個人のライフスタイルによって各活動の存立割合は異なることが示された。中にはノマドという共通項を持つにも関わらず、各活動の存立割合は大きく異なる場合もある。よって、ライフスタイルや活動内容を鑑み、各地域にとって適当な訪問型関係人口を創出していく必要があると言える。

今後の課題として、これらの訪問型関係人口および諸

活動を受け取る訪問先側の立場での検討が求められる。例えば、同じ農村部においても、農業従事者を求めている場合もあれば、地域のIT化を推進する者を求めている場合もある。それぞれの地域において求められる活動や人材を考慮した具体的な施策を検討する必要がある。

補注

[1] 国土交通省による公表値23.2%⁴⁾とは一致しないが、その差異は、地縁・血縁先への訪問を主目的とする者を含むか除外するかの違いである。

謝辞：本研究におけるアンケート調査の利用にあたって、国土交通省国土政策局総合計画課の協力を得た。また、実施に際しては、国土交通省「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」において、座長の明治大学小田切徳美教授をはじめ多くの方々から有益な知見を得た。加えて、JSPS科学研究費(17H03319)の助成を得た。記して感謝申し上げる。なお、本稿において不備が有った場合、その責は筆者らに有ることは言うまでもない。

参考文献

- 1) 総務省:都市部への人口集中、大都市等の増加について、http://www.soumu.go.jp/main_content/000452793.pdf, 最終閲覧 2020.2
- 2) 総務省:『関係人口』ポータルサイト,<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/>, 最終閲覧 2020.2
- 3) 日本地域開発センター:総「関係人口」化する日本, 地域開発 2020 冬号, Vol.632.
- 4) 国土交通省:三大都市圏の「関係人口」は1,000万人超! ~「地域との関わりについてのアンケート」調査結果~, http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03_hh_000193.html, 最終閲覧 2020.2
- 5) 首相官邸:第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」,<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf>, 最終閲覧 2020.2
- 6) 小田切徳美:「関係人口論」とその展開 - 「住み続けられる国土」へのインプリケーション,<https://www.mlit.go.jp/common/001203324.pdf>, 最終閲覧 2020.2
- 7) 田中輝美:関係人口をつくる-定住でも交流でもないローカルイノベーション-, 株式会社木楽舎, 2017.
- 8) 細田祥子, 後藤春彦, 山崎義人:中山間地域における地域外家族による農作業の労働力の特徴と意義:長野市信更地区赤田区を事例として, 日本建築学会計画系論文集, Vol.574, 69-76, 2003.
- 9) 北澤大佑:都市農村交流を活用した農村景観の保全・形成活動に関する分析, 農村計画論文集, 27 巻特集号,p.185-190, 2008.
- 10) 菅原麻衣子, 藍澤宏, 井橋朋子, 富士宗一郎:離村者の出身地の地域社会に対する関心と参画—高齢化した農山村地域における地域社会の新たな運営方法—, 農村計画論文集, 25 巻特集号,p.461-466, 2006.
- 11) 保田隆明:ふるさと納税のきっかけと動機に関する調査, 日本ベンチャー学会誌, No.27, p.31-44, 2016.
- 12) 谷口守, 山口裕敏, 宮木祐任:他地域に対する市民レベルの援助実態とその参加要因に関する研究, 都市計画論文集, Vol.47, No.3, p.457-462, 2012.
- 13) 谷口守, 山口裕敏, 山室寛明:個人の類型からみる他地域援助の実態とその意向, 土木計画学研究・論文集, Vol.69, No.5, p.47-56, 2013.
- 14) 山口裕敏, 土居千紘, 谷口守:災害時における他地域に対する自発的援助の存立要因に関する研究, 都市計画論文集, Vol.49, No.3, p.303-308, 2014.
- 15) 齋藤雪彦:都市近郊農村地域における余暇生活とその個人化, 孤立に関する基礎的研究, 日本建築学会計画系論文集, Vol.77, No.673, p.543-552, 2013.
- 16) 齋藤雪彦, 椎野亜紀夫:大都市既成市街地および中山間地域における余暇および交流活動に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, Vol.81, No.723, p.1123-p.1131, 2016.
- 17) 岩城博之:関係人口による地方創生,https://www.mizuhori.co.jp/publication/sl_info/working_papers/pdf/report20181114.pdf, 最終閲覧 2020.2
- 18) 川崎薫, 横田尚己, 山邊公輝, 谷口守:「つぶやき」による関係人口の定量化-サイバー空間にみる地方移住へのステップアップ-, 第58回土木計画学研究発表会・講演集, 2018.
- 19) 小田切徳美:関係人口と国土形成—「つながりサポート機能」の意味—, 土地総合研究, Vol.27, No.1, p.19-23, 2019W.
- 20) 小林悠歩, 筒井一伸:他出子との共同による農山村村落維持活動の実態—長野県飯山市西大滝区を事例として—, 農村計画報告, Vol.37, No.3, p.320-327, 2018.
- 21) 国土交通省国土政策局総合計画課, 関係人口の実態把握,<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001328844pdf>, 最終閲覧 2020.2
- 22) 川崎薫, 片山茜, 谷口守:農村部における ICT・IoT 活用が子育て世代の移住意識に及ぼす影響—Society5.0 を見すえた新しい移住施策の検討—, 土木学会論文集 D3, Vol.74, No.5, I_405-I_417, 2018.
- 23) 山口裕敏, 土居千紘, 谷口守:災害時自治体間援助の全国の実態とその特徴-東日本大震災を対象に-, 地域安全学会論文集, No.21, p.179-p.188, 2013.

(2020.?.?受付)